

仲間を増やす



日本経営士会環境経営士・環境カウンセラー 松田敏弘
聞き手：石井 @ 教育研究所所長 石井サト子



SDGsの大切さを理解し、推進したいといくら経営者が考えても、いざ実践となると一筋縄ではいかないことがある。小さな壁が目の前に立ちはだかったときに考えて欲しいのが、「仲間を増やす」ことだ。

今回は私自身が立ち上げから関わった「高校生と企業の交流推進事業」を例に、SDGsを進めるときに、直面しがちな課題をどう乗り越えていくのか、ひとつのヒントとして紹介したい。

現場にニーズがあった

私の本業は大手旅行社の管理職。折しも文科省が学校指導要領を改定すると、高校では授業以外にSDGsなどの探究学習を積極的に行うようになっていた。今から6年程前、教育旅行の責任者として、高校を訪問していたとき「地元企業と一緒に活動したい」というニーズがあるのを知った。一方企業側も、優秀な地元の学生を採用したい、人材の流出を避けたという課題を抱えていた。

この両者の課題をつなぐことができないかと考えたのが岡山県の「Belive（ビーリブ）」プロジェクトである。高校生の持つ柔軟な発想と、企業・団体の力を掛け合わせて、「SDGsの取組み・発表を行う事業」を1年の準備期間を経てスタートさせた。

批判も多かった

当初は予想どおり、批判も多かった。ちょうどビジネスマンがSDGsバッジをつけ始めて、流行り言葉のように注目されていた頃だ。「それをやって儲かるのか」「一過性のものではないのか」「ボランティアとどこが違うのか」など、現場からはホンネとタテマエの違いを感じた。

最初に企画したのは、高校生と企業がコラボしてSDGsの取組みを発表する試み。2社の企業が手をあげてくれ、協賛金を出してくれる企業や後援名義も自ら集めた。教育委員会や経済同友会も名を連ね、審査員には、教育長や大学の副学長等をお願いし、初回

は約300人が集まるイベントとなって開催できた。

実はこのイベントの成功によって、協賛したいという企業が一気に増えた。最初はしんどいが、成功事例をひとつでも作ることで、潮目が変わることもある。「Belive」は翌年から関わった企業が自主的に事務局を設置し、取組みは年々積極的になって、現在に至っている。

地域のごときは地域で

「Belive」の場合、地域で仲間を増やして活動していることがポイントだ。地域の資源はそれぞれ異なり、地域のごときは地域の人にしかわからないことが多い。

また目的を発表会だけにせず、学校の先生や高校生、企業の担当者たちがさまざまに交流し、取組みを増やしていくことに、大きな意味があったと考える。

学生のニーズを知る

この事業で交流した学生たちが必ずしも地元で就職してくれる



▲「第1回 Belive SDGs 報告会」風景

とは限らない。だからと言って何もしないより、何かした方がいいし、何より学生のニーズを知ることがができる。また企業側の社員の成長にもつながることは大きなメリットだ。地域が持続しなければ、

SDGs本来の「持続可能な開発」にも結実していかない。

第六次環境基本計画始動

今年5月「第六次環境基本計画」が閣議決定している。基盤となる

のは「循環共生型社会」である。例えば、ギフト業界で「循環型」といえば、①再生紙を使用する②プラスチック製品を使用しない③廃棄されるものを回収し、再利用する④リユース出来る製品を作る⑤電子化によりペーパーレス化を行う、などがあるだろう。自社で出来ないことは、異業種と連携して、環境に負荷を与えている製品の総量を減量化していくこともひとつだ。

循環共生型社会に向けて

先日、小学校4年生を対象にした環境学習を行った。特に気候変動には熱心に聞き入り、終了後には超大型台風は本当に来るのか、牛から発生するメタンガスの量についてなど、大人も知らないような質問が多く出た。また、地元大学生とは紙バックを使った望遠鏡づくりや環境問題のクイズラリー、光害の学習と天体観測などを行い、節電の意識を高めてもらったところである。

このように、自社の商品だけで

SDGsを考えるのではなく、共生の視点において、学生と交流することは企業にとって大切なことだと感じる。

サイキユラーエコノミー 循環経済への移行

循環経済では次の3つの視点でモノの流れをみていく。①人口(資源投入) ↓ ②循環(生産・流通・使用) ↓ ③出口(循環利用・廃棄)つまり、地下資源の使用を控え、地上資源を中心にした経済活動だ。

必要なモノを必要な数だけ作ることで資源効率性を高める。廃棄物を出さない製品(長期で使用できる)を流通させることで最終処分量を抑え、リサイクルの容易な製品づくりをして、循環利用率を高めるのだ。

環境のことを考えた製品であることを証明する表示(CFPやエコマーク)を積極的に取得することで、消費者ニーズに対応することも重要だろう。このように環境保全を貴重とした経済活動は今後益々求められることになる。